

豊明市行政評価制度 「事務事業」評価票

一般事務事業	経常事務事業	建設事務事業
--------	--------	--------

第5次行政改革大綱第1次アクションプランとの関連	
<input type="checkbox"/> 有	
<input checked="" type="checkbox"/> 無	

1 事務事業の概要

1-1 事務事業の名称	未接続世帯の削減事業							
1-2 担当	部	経済建設部	課 又は施設	下水道課	係	維持業務係	評価票作成者	維持担当係長 蓑手和幸
1-3 総合計画における施策の体系	節	生活環境 「安全・安心で、うるおいのあるまちづくり」			基本施策	下水道	コード	1 2 6
	項	水と緑の環境づくり			単位施策(中)	公共下水道の促進	コード	1 2 6 1
					単位施策(小)	未接続世帯の削減	コード	1 2 6 1 2
1-4 事務事業の目的の精査	対象と対象の数	1,679世帯(H18.3.31)		意図(対象を事務事業によってどのような状態にするのか)	未接続世帯の削減を図り、公共下水道の促進、また生活環境向上に役立てる。			
1-5 事務事業の内容	未接続世帯を対象に、毎年文書にて接続依頼をし、また個別訪問を実施し、下水接続の増加を図る							

2 事務事業実施の状況

2-1 事務事業の実施における基本認識	事務事業実施にあたって心がけた改善の取組み		社会状況等の事務事業がおかれる環境把握		市民ニーズの認識	
	平成18年度	地域を絞り、個別訪問を実施、未接続世帯の削減に努めた	未接続世帯の削減を図り、供用開始区域内の生活環境の向上が望まれる		未接続世帯が削減されることにより、生活環境の改善が図られ、経費負担の公平性が保たれる	
	平成19年度					
	平成20年度					
	平成21年度					
	平成22年度					
	平成23年度					
	平成24年度					
	平成25年度					
	平成26年度					
平成27年度						

2-2 総合計画における単位施策成果指標	事務事業成果指標名		前期目標値(単位)	後期目標値(単位)	指標の説明
	未接続世帯数(世帯)		1,139(世帯)	669(世帯)	未接続世帯の削減として、未接続世帯数とした

2-3 成果指標に係る活動実績とコストの推移(アウトプット分析)	活動実績 a(世帯)	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	直接事業費 b(千円)	600									
	人件費 c(千円)	65									
	合計コスト d(b+c)(千円)	559									
	単位コスト d/a(千円)	624	1世帯当たり 1.04	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり

アウトプット実績(活動数値)の補足説明 → 未接続世帯の削減のために、文書、個別訪問をした。 文書の郵送料、人件費は約1ヶ月とし算出

2 - 4 成果指標に対応する実績と達成度の推移		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
指標対応実績(単位)	1,079(世帯)										
後期目標値に対する達成度(%)	62.0(%)										

3 事務事業の自己評価結果

3 - 1 評価結果(アウトカム自己分析)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
単年度担当課評価	A										

- 4段階評価結果
- A : 上位目的である施策に貢献しているため継続する
 - B : 事務事業の実手法や環境(予算的・人的)に改善が必要
 - C : 縮小等、事務事業としての見直しが必要
 - D : 事務事業の廃止が相当
- 判断の基準
- 必要性(必要な事務事業であるか)
 - 公共性(公が実施する意味があるか)
 - 妥当性(ニーズに対して投入が適正か)
 - 効率性(結果に至る活動に無駄はないか)
 - 有効性(活動の結果が上位の目的に貢献しているか)
 - 市民満足度(事務事業が対象にしている市民を満足させているか)

3 - 2 評価の内容		今後の環境変化を踏まえた課題認識	次年度に向けて改善する取組み	事務事業の担当課としての単年度の取り組みの自己評価
平成18年度	従来どおりの未接続者への文書発送だけでなく、個別訪問等、下水接続へ向けた取組みを検討	区域を分けて、個別訪問を実施し、成果を数字的に把握、今後の活動資料としたい	従来、通知文書だけであったが、個別訪問を実施し、新たな方向へ一歩踏み出した。	
平成19年度				
平成20年度				
平成21年度				
平成22年度				
平成23年度				
平成24年度				
平成25年度				
平成26年度				
平成27年度				

4 事務事業の総合評価結果

4 - 1 総合評価の結果		結果	審査会による改善方向の指示
平成18年度	A	継続して事業を進めること。	
平成19年度			
平成20年度			
平成21年度			
平成22年度			
平成23年度			
平成24年度			
平成25年度			
平成26年度			
平成27年度			